



**Daiwa House**®  
大和ハウスグループ

# 株主のみなさまへ

## 第76期 事業ご報告

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

### 目 次

トップメッセージ.....	1
事業の概況(連結).....	3
大和ハウスグループトピックス.....	5
特集：大和ハウスグループ創業60周年.....	7
CSRトピックス「環境／社会との共創共生」...	13
株式の状況.....	14
財務諸表(連結).....	15



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

# トップメッセージ

代表取締役会長

樋口 武男



代表取締役社長

大野直行



## 当期の総括について

当期における当業界は、政府による消費税増税に伴う経過措置として、住宅ローン減税の拡充やすまい給付金制度が施行されましたが、消費税増税の影響は回避できず、当期間の新設住宅着工戸数は前期を下回る結果となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、平成27年度を最終年度とした「第4次中期経営計画“3G & 3S” for the Next Step」に基づき、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心に成長の加速に努めてまいりました。

海外展開につきましては、米国において大手不動産会社であるリンカーン社と共同で、テキサス州タラントにて賃貸住宅事業「パークレープロジェクト」を、また、テキサス州ダラスにて「ウォーターズ・エッジ・プロジェクト」を開始するなど、収益源の拡大を図ってまいりました。

さらに、事業の多角化の一環として、当社子会社の株式会社ダイヨシトラストと株式会社トモを平成27年3月に大和ハウスパーキング株式会社として経営統合するなど、経営資源を集中することでパーキング事業の競争力強化を図ってまいりました。

## 中長期的な経営戦略について

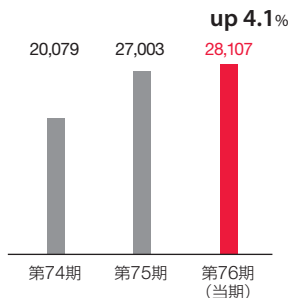
当社グループは、現在進行中の第4次中期経営計画の成長戦略として、各コア事業（戸建住宅・賃貸住宅・マンション・住宅ストック・商業施設・事業施設）においては、不動産物件の開発から建設、売却、管理・運営等一連の事業サイクル（バリューチェーン）の強化・拡充や、高齢化や安全・環境意識の高まりといった社会の変化に対応した商品・サービスの強化などにより、収益力の向上を図ってまいります。

また、多角化事業（健康余暇・環境エネルギー等）につきましては、コア事業との連携強化により事業拡大を推進してまいります。

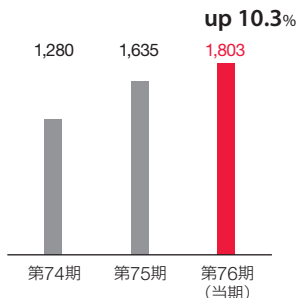
さらに、海外展開につきましては、ASEAN諸国を中心とした新興国への展開を加速するとともに、米国等での不動産開発事業も推進してまいります。

以上のような方針のもと、最終年度を迎える第4次中期経営計画の成長戦略を踏襲し、変化する市場の状況を見極め、多様な収益源を活かした着実な成長を目指してまいります。

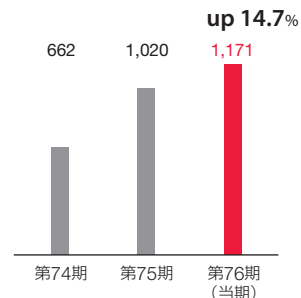
売上高 **2兆8,107** 億円



営業利益 **1,803** 億円



当期純利益 **1,171** 億円



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主還元の方針について

当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主のみならずへ還元することと併せて、中長期的な企業価値の最大化のために不動産開発投資、海外事業展開、M&A、研究開発および生産設備等の成長投資に資金を投下し、1株当たり利益(EPS)を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としております。

配当性向につきましては、連結当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、かつ安定的な配当の維持に努めてまいります。なお、自己株式の取得につきましては、市場環境や資本効率等を勘案し、適切な時期に実施することとしております。

上記方針のもと、当期におきましては、中間配当25円、期末配当35円、年間60円の配当(前期に比べ10円増配)を実施することができました。

今後とも、財務体質の強化を図るとともに、柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

## コーポレートガバナンスについて

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、適確かつ迅速な意思決定・業務執行体制ならびに適正な監督・監視体制の構築を図るとともに、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築することを基本姿勢としております。

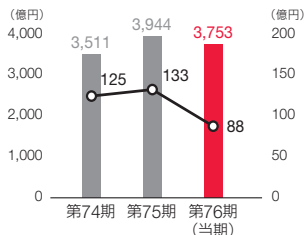
平成27年6月より、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることに主眼をおいた、「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始されました。当社は、当コードの趣旨・精神を踏まえ、同年5月27日、「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定し、公表いたしました。本ガイドラインに定める事項の実践を通じて、株主のみならずをはじめとするステークホルダーとの信頼を育み、社会に必要とされる健全で持続的な企業の発展を目指してまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 事業の概況(連結)

## 戸建住宅事業

- 「注文住宅の『試着』」を新たなコンセプトに、ヴァーチャル技術を用いてお客さまがご検討中の間取りを体感できる施設「TRY家Lab(トライエ・ラボ)」を当社東京本社敷地内にオープン。
- 総タイル外壁戸建住宅商品「xevo TILE(ジーヴォタイル)」や、木造住宅商品「xevo GranWood(ジーヴォ グランウッド)」の平屋タイプ「xevo GranWood 平屋暮らし」、3階建てタイプ「xevo GranWood 都市暮らし」を販売し、商品のラインアップ拡充や商品力強化を推進。

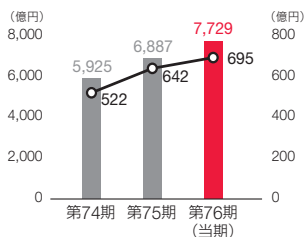


## 住宅ストック事業

- 戸建・賃貸住宅を所有されているオーナーさまとインスペクション(点検・診断)を通じたリレーション強化を推進。
- 空き家増加への取り組みとして、地域密着型のリフォーム専用ショールーム「リフォームサロン」をオープン。団地再生と優良なストック住宅の普及を目指す取り組みを強化。

## 賃貸住宅事業

- 新たに15拠点を新設し、地域に根ざした営業活動を推進。
- 平成27年1月からの相続税増税を見据え、節税対策としての賃貸住宅経営や資産承継等に関するセミナーを全国で実施。
- 当社総合技術研究所(奈良県)内の賃貸住宅体験施設「D-room プラザ館」をリニューアルし、当社賃貸住宅の性能をご理解いただけるテクノロジー館をオープン。

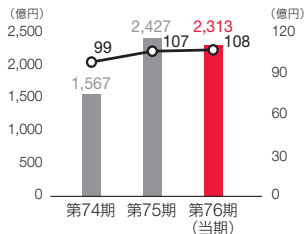


## 商業施設事業

- オーナーさまとのリレーションを強化するとともに、大規模開発物件のつくりこみ強化や、エリア特性を活かした企画提案のバリエーションを拡大。
- 大和リース株式会社の都市型商業施設「BIVI(ビビ)」や、郊外型商業施設「フレスポ」を新たに6か所で起工するなど、商業施設の全国展開を推進。

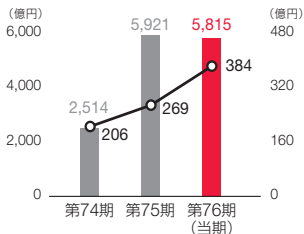
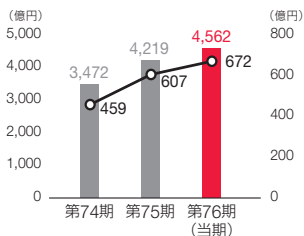
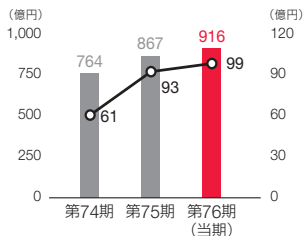
## マンション事業

- 資産性が高く、社会やお客さまにとってより付加価値の高いマンションを供給。
- 平成27年3月の北陸新幹線開通に先立ち開発した「プレミスト金沢駅西口」、「プレミスト金沢駅西口Ⅱ」が即日完売するなど、地域に密着した事業戦略を強化。



## 事業施設事業

- 物流施設において、大型物件の受注拡大に努めるとともに、大都市圏での事業拡大に注力。
- 株式会社ファーストリテイリングとの共同物流事業をスタートさせ、平成26年11月に同社専用物流倉庫を着工。



## > その他事業

### 環境エネルギー部門

- 太陽光発電事業において、「DREAM Solar (ドリームソーラー) 福岡宮若 I」、「DREAM Solar なつみ台 I・II」(奈良県)、「DREAM Solar 土佐ロイヤルホテル」(高知県)など、当期間は36か所にて運転を開始。(稼働中の太陽光発電事業：全国86か所)

### フィットネスクラブ部門

- 教育特化型学童保育施設の第2号店となる「NAS KIDS UNIVERSITY MITAKA」(東京都)や、大型複合施設の「スポーツクラブNAS/パークプレイス大分」をはじめ、当期間に新たに5店舗をオープン。(スポーツクラブNAS：全国68店舗)

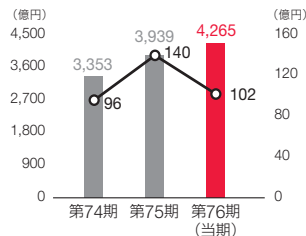
### 都市型ホテル部門

- 静岡県と沼津市が運営する総合コンベンション施設「プラサ ヴェルデ」と一体となった「ダイワロイネットホテルぬまづ」(静岡県)をオープン。(都市型ホテル：全国39か所)

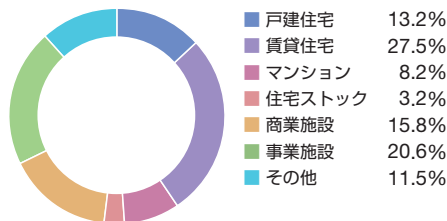
■ 売上高(左軸)  
● 営業利益(右軸)

注1：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2：各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。



### 事業別売上高構成比



注：グループ内取引を除いた比率。

株主総会でご報告  
した当期における  
事業の概略映像を  
ご覧いただけます



QRコードから誘導される  
サイトについてご注意ください

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。・当サイトおよび動画の視聴は無料ですが、通信料金はお客様のご負担となります。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

平成26年 10月

11月

12月

## ▶ 狭小空間点検ロボット「moogle(モーグル)」 「第6回 ロボット大賞」優秀賞受賞

当社が開発・販売する狭小空間点検ロボット「moogle」\*は、経済産業省と一般社団法人日本機械工業連合会が主催する「第6回ロボット大賞」サービスロボット部門「優秀賞」を受賞しました。住宅業界での「ロボット大賞」受賞は初めてとなります。今後も当社は、「moogle」の利用範囲を広げるとともに、少子高齢社会が求めるロボット技術の開発と普及を目指します。



狭小空間点検ロボット「moogle」

\*住宅の床下点検・診断作業をはじめ、住宅リフォームの現場調査や簡易耐震調査に活用できるロボット。

## ▶ アメリカテキサス州ダラスにおいて 賃貸住宅事業を開始

当社は、アメリカ合衆国(以下、米国)のテキサス州ダラス郡において、賃貸住宅事業「ウォーターズ・エッジ・プロジェクト」を開始しました。同事業は、全米大手の不動産会社Lincoln Property Company(リンカーン社)との共同プロジェクトになります。今後は、米国において物流倉庫や分譲住宅事業も順次スタートさせるなど、米国市場を開拓し、新たな収入源に育てていきます。



完成予想図

## ▶ 気候変動パフォーマンス先進企業に選定

当社は、CDP\*が選定する「CDPジャパン500気候変動レポート2014」において、気候変動パフォーマンス先進企業「クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス2014」に選出されました。これは、気候変動に対する戦略や温室効果ガスの排出削減など、気候変動に対して望ましい対策をとっている先進企業として評価されたものです。

当期は、ロイヤルホームセンター(株)において、CO<sub>2</sub>排出量を平成2年当時の当社建築物と比較して約70%削減することができる次世代環境配慮型ホームセンター「ロイヤルホームセンター長久手店」(愛知県)をリニューアルオープンするなど、グループ一体となって環境活動に取り組んでいます。

\*企業や都市の重要な環境情報を測定、開示、管理し、共有するためにグローバルシステムを提供するイギリスの国際的な非営利団体。



## ▶ 第1回「日本ベンチャー大賞」 において「経済産業大臣賞」受賞

当社は、経済産業省「ベンチャー創造協議会」が主催する第1回「日本ベンチャー大賞」において、「経済産業大臣賞(ベンチャー企業・大企業等連携賞)」を受賞しました。これは、CYBERDYNE(株)のビジネスモデルや技術と、当社の経営資源との連携による革新的な新事業の創出が評価されたものです。



ロボットスーツHAL\* 福祉用

注：記載している情報は発表日時点のものです。

平成27年 1月 2月 3月

### ▶ 戸建住宅最上位商品 「xevo Σ (ジーヴォシグマ)」が 「2014年日経優秀製品・サービス賞」に おいて「最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞

「xevo Σ」は、日本経済新聞社が技術力や革新力を備えた製品・サービスを表彰する「2014年日経優秀製品・サービス賞」において、「最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞しました。同商品は、繰り返しの巨大地震を受けても初期性能を維持できる、エネルギー吸収型耐力壁「D-NSQST(ディーネクスT)」をすべての耐力壁に標準搭載した戸建住宅最上位商品です。この強い耐力壁により、大空間・大開口を可能にするなど、ワンランク上の基本性能を実現しています。



xevo Σ

### ▶ 大和小田急建設(株)と 株式交換契約(簡易株式交換)を締結

当社は、大和小田急建設(株)を完全子会社とするため、株式交換契約を締結しました(効力発生日：平成27年8月1日)。今後は、両社のさらなる企業価値向上のため、顧客・不動産等に関する情報の交換による営業力強化、共同技術開発および技術交流による技術力強化、調達先等の相互活用などによる原価低減活動等の施策を、一層強化していきます。

## ダイバーシティの推進

当社では、事業拡大に伴う経営基盤や多様な人財を確保するため、フレキシブルな人事制度を導入することで、ダイバーシティを推進しています。今後も持続可能な企業経営を強化できるよう、多様な人財が活躍できる企業風土の醸成に努めてまいります。

### なでしこ銘柄に選定

当社は、平成27年3月18日、経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を選出する「なでしこ銘柄」に選定されました。当社では、女性活躍を経営戦略のひとつに位置付けており、女性の職域拡大やキャリア促進に向けて、サポートプログラムや各種研修を実施するほか、仕事と家庭との両立をサポートする人事制度を導入するなど、女性人財の育成・強化に積極的に取り組んでいます。



### 当社のユニークな人事制度

当社は、平成27年4月1日、65歳以降も勤務可能な「アクティブ・エイジング制度」ならびに介護が必要な親を持つ社員の帰省旅費を補助する「親孝行支援制度」を導入しました。

#### ◆ 65歳以降の継続雇用制度「アクティブ・エイジング制度」

当制度の導入により、当社が必要とし、一定の実績が認められる65歳以降のシニア社員については、年齢の制約にしばられることなく勤務を継続することができます。

#### ◆ 介護支援制度「親孝行支援制度」

当制度は、遠方に介護が必要な親を持つ社員の経済的負担を軽減するため、帰省距離に応じた補助金を支給するものです。当制度の導入により、介護の問題を抱える社員が安心してキャリアを継続できる環境を整備しています。

## 大和ハウスグループの歩み

創業者 故 石橋信夫は、社会が必要とする事業に率先して取り組むことが、自らを存続させ、成長させる力になると考えました。私たち大和ハウスグループは、創業者の精神を継承し、社会的使命を果たす企業グループを目指して歩み続けてまいります。

戦後の復興期に創業した大和ハウス工業は、「建築の工業化」を通じて、国民生活の向上に貢献しました。高度成長期からは、社会の変化に対応する事業領域を拡げグループ力を強化してきました。また、海外事業においては、国内で培った事業モデルをASEAN諸国、米国、豪州など世界各国で積極的に展開しています。これからも、創業50周年に導入したグループシンボル「エンドレスハート」を世界へ広め、常に成長する企業グループとして邁進していきます。



1950



1955

創業商品  
「パイプハウス」発売



1959

プレハブ住宅の原点  
「ミゼットハウス」発売

1955  
創業

売上高の推移



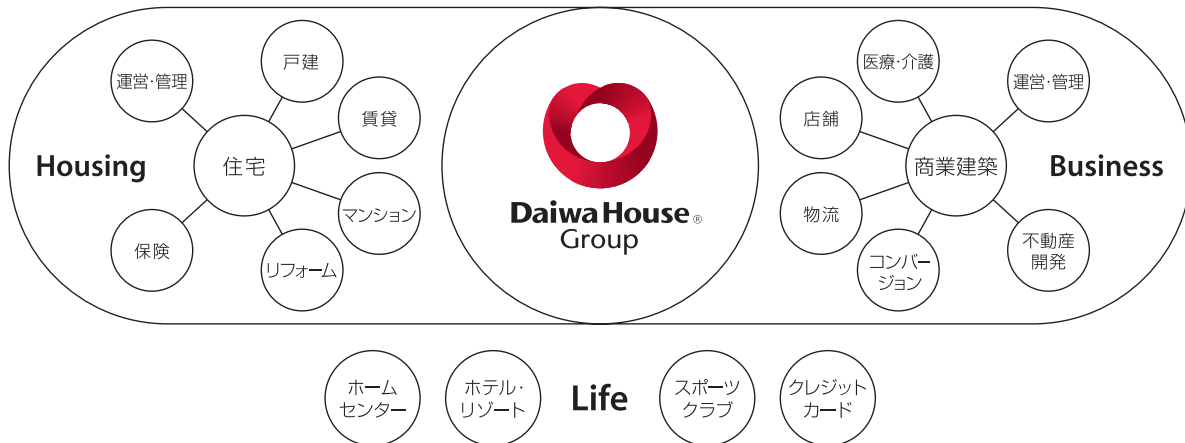


心をつなぎ、次の未来へ

私たちは、1955年4月5日の創業以来、社会の夢を実現するために走り続けてまいりました。

そして2015年、社会のみなさまに支えられ、大和ハウス工業は創業60周年を迎えました。これからも、「共に創る。共に生きる。」を基本姿勢に、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、社会の夢、人々の夢を実現するために私たちは、挑戦し続けてまいります。

## 人・街・暮らしの価値共創グループ



1960

1961

わが国初の  
本格的民間デベロッパー、  
大和団地株式会社設立



1962

大和団地第1号団地「羽曳野  
ネオポリス」(大阪府)、初め  
て住宅ローン「住宅サービス  
プラン」付きで発売



1965

わが国初のプレハブ住宅  
専門工場、奈良工場開設

1970



1973

本格的リゾート事業の開発に  
着手

1976

遊休土地利用構想による  
流通店舗事業展開開始まる



1977

マンション事業に進出、  
大型マンション  
「グリーンコーポ千寿」(東京都)  
発売

1980



1980

ホームセンター事業展開  
ロイヤルホームセンター  
奈良店オープン

1982

集合住宅部門を専門化、  
営業所を全国へ



1989

シルバーエイジ研究所設立

1990



1994

40周年記念事業として、  
「環境共生」を研究開発の基本テーマとする  
「大和ハウス工業総合技術研究所」開設



1999

大和ハウス大阪ビルおよび  
東京ビル竣工

52億円

966億円

2,015億円

8,091億円



**Daiwa House®  
Group**

2000

2005

大和ハウスグループシンボル  
「エンドレスハート」導入  
経営ビジョン、社員憲章の制定



2006

25年ぶりの新工法採用  
戸建住宅新ブランド  
「xevo(ジーヴォ)」発売

1兆162億円



2007

マンション新ブランド  
「PREMIST(プレミスト)」  
供給開始



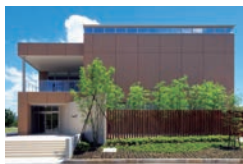
2008

大型複合商業施設  
「イースつくば」(茨城県)  
オープン

2009

環境エネルギー事業部発足

2010



2012

賃貸住宅体験館  
「D-room プラザ館」  
(奈良県)オープン

1兆6,901億円



2012

ベトナム ロンドウック市にて  
当社初の海外工業団地開発となる  
「ロンドウック工業団地」着工



2013

メガソーラー事業第1弾  
「DREAM Solar 北九州ひびき灘」  
売電開始



2013

当社開発の物流施設の新ブランドを  
「DPL(ディーププロジェクト・  
ロジスティクス)」に決定

2015 >>

第1次中期経営計画  
2005年度～2007年度

第2次中期経営計画  
2008年度～2010年度

第3次中期経営計画  
2011年度～2012年度

第4次中期経営計画  
2013年度～2015年度

	2004年度	2007年度	2010年度	2012年度	2015年度(目標)*
売上高	1兆3,659億円	1兆7,092億円	1兆6,901億円	2兆79億円	3兆円
営業利益	678億円	891億円	876億円	1,280億円	2,000億円

※2014年度において当初の業績目標(売上高2兆8,000億円、営業利益1,700億円)を達成することができましたので、上記のとおり業績目標を上方修正いたしました。

## 複合事業体への発展

大和ハウスグループは、社会に必要とされる商品・サービスの提供を通じて、豊かな住生活と、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。建築を出発点とする事業は、創業60周年を迎えた今、〈Housing〉〈Business〉〈Life〉の3つの領域へ拡大し、海外においても業容の拡大が進んでいます。ここでは、多彩な事業を持つ複合事業体として、社会のニーズに応える新たな価値の創造に向けて取り組んできた大和ハウスグループの“今”をご紹介します。

### Housing



住宅事業の建築実績

約 **1,589,000** <sup>※1</sup> 戸

### Business



商業施設事業・  
事業施設事業の建築実績

約 **47,100** <sup>※2</sup> 件

従業員数(連結)

**34,903** 名

### Life



大和ハウスグループの  
運営施設

**2,212** <sup>※3</sup> か所

### Global Operations

海外における拠点進出先

**15** か国 **31** 拠点

注：記載数値は2015年3月31日現在。

※1 大和ハウスグループが建築した戸建住宅、賃貸住宅、マンションの累計。マンションは総分譲数。

※2 大和ハウスグループが建築した商業施設、医療介護施設、物流施設の累計。

※3 大和ハウスグループが運営する有料老人ホーム、リゾートホテル、ゴルフ場、フィットネスクラブ、エステティックサロン、都市型ホテル、ホームセンター、カーシェアリング拠点、駐車場の数。

## エンドレスハートと共に

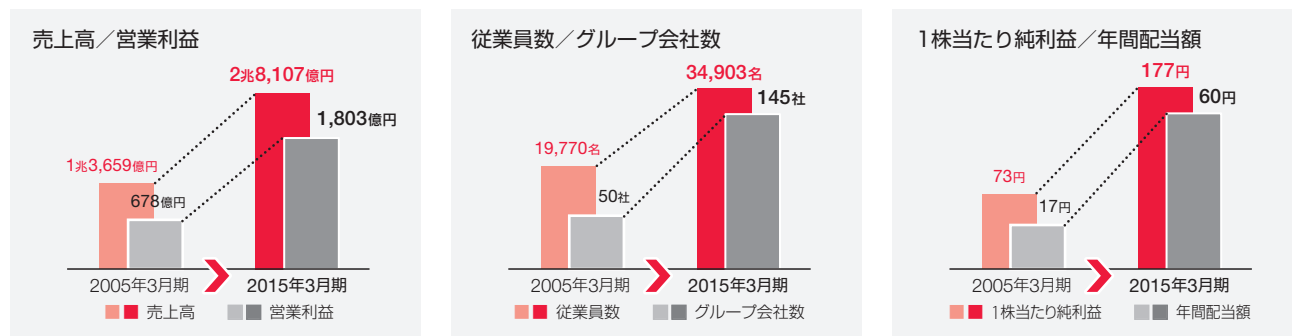
私たちは、創業50周年に導入した大和ハウスグループシンボル「エンドレスハート」と共に、社会の変化に応じて事業領域を拡げ、グループ力を強化してまいりました。これからも、当社の企業理念・精神が込められた「エンドレスハート」を、社会からの信頼の証として大きく育てるべく、積極果敢な挑戦を重ねてまいります。



### エンドレスハート

顧客との絆、大和ハウスグループの連帯感と絆が包み込む優しいハート。メビウスの輪を想起させる造形は、絶えることのないグループの行動と、無限に続く成長・発展性を表しています。中心の正円はグループの原点であり、和を表します。

## エンドレスハートと共に歩んだ10年の成長



「エンドレスハート」と成長を共にしてきた10年間で、大和ハウスグループ全体の売上高規模は2倍以上に拡大しました。私たちは、これからも社会から必要とされる企業であり続けるために、グループ一体となって「明日の社会に不可欠の(「ア(安全・安心)・ス(スピード・ストック)・フ(福祉)・カ(環境)・ケ(健康)・ツ(通信)・ノ(農業)」)商品・サービスの開発・提供に努めてまいります。

## 「環境／社会との共創共生」

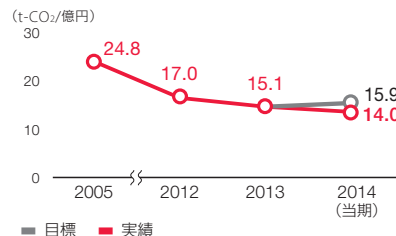
共に創る。共に生きる。

「エンドレス グリーン プログラム 2015<sup>\*</sup>」の進捗状況

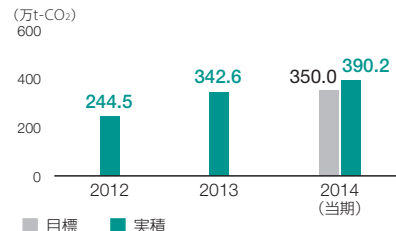
※環境行動計画(2013～2015年度)

事業活動プロセスに伴うCO<sub>2</sub>排出の削減

2014年度は、各施設において夏期・冬期の節電対策を継続するとともにBEMSやLED照明などへの積極的な省エネ投資を推進しました。その結果、事務所や工場、商業施設、ホテルなどすべての部門でエネルギー使用量を削減し、グループ全体の売上高あたりCO<sub>2</sub>排出量は、2005年度比43.6%削減の14.0トン／億円となり、目標を達成しました。

売上高あたりCO<sub>2</sub>排出量の目標と実績環境配慮商品・サービスの普及によるCO<sub>2</sub>削減貢献の拡大

2014年度は、前年度に引き続き、全国各地で新築・既存建物の屋根へのソーラーパネルの設置提案を進めた結果、メガソーラーを含めた太陽光発電の建設が大幅に増加しました。特に、賃貸住宅や商業施設での設置が増加し、全事業におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量は2012年度比59.6%増の390.2万トンとなり、目標を大きく上回りました。

CO<sub>2</sub>削減貢献量の目標と実績

## 「Daiwa Sakura Aid」の状況

当社は、事業以外の面でも各種社会貢献活動を実施し社会の要請に応えることで企業価値向上に努めています。

主な活動として、2008年度より創業者ゆかりの地であり世界遺産にも登録されている奈良県・吉野山の桜を保全する活動に、地元地域のみならずと継続して取り組んでおり、2014年度は6回実施し、延べ130名が参加しました。特に2015年2月の活動では、当社が種から育成をはじめた苗木を初めて吉野山へ植樹することができました。

また、2011年度より株主優待制度による募金を開始し、2014年度は165万8千円のご支援をいただきました。いただきました募金は現地での桜苗木育成園の保全・管理に活用され、健康な苗木育成と吉野山の桜復活のために有効活用しています。

このほか、全国の小学校を中心に和楽器の演奏と桜の植樹を実施する「桜プロジェクト」を2014年度は44か所で実施し、4,900名の子どもたちと98本の桜を植樹しました。累計実施130回を数え、節目の100回記念は、当社がこれまで震災支援をさせていただきました宮城県亘理町立長瀬小学校にて実施しました。

こうした「桜」をキーワードとした活動を総称して「Daiwa Sakura Aid」と位置付け、吉野大峯世界遺産登録10周年と当社創業60周年を記念した東京・渋谷Bunkamuraオーチャードホールでのチャリティコンサート実施や、冊子「さくら(第二号)」の刊行など、社外のみならずにも当活動の意義を伝えていきます。

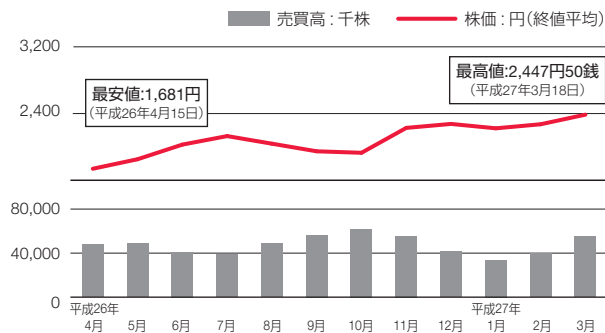
# 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株  
 発行済株式の総数 660,421,851株  
 株主数 33,821名  
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,293	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,346	4.45
株式会社三井住友銀行	16,117	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	13,879	2.11
大和ハウス工業従業員持株会	12,723	1.93
日本生命保険相互会社	11,944	1.81
三井住友信託銀行株式会社	10,701	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	10,696	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	9,944	1.51

注1: 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 注2: 持株比率は自己株式1,619千株を控除して計算しております。

## 株価と売買高の推移(東京証券取引所)

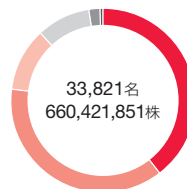


## 配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成27年3月期	60円00銭	25円00銭	35円00銭
平成26年3月期	50円00銭	20円00銭	30円00銭
平成25年3月期	35円00銭	—	35円00銭

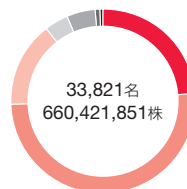
注: 平成26年3月期より中間配当を実施しております。

## 所有者別株式分布状況



- 金融機関 167名 262,747,180株 (39.78%)
- 外国人 651名 247,699,797株 (37.51%)
- 個人・その他 31,689名 72,648,025株 (11.00%)
- その他国内法人 1,264名 61,991,291株 (9.39%)
- 証券会社 49名 13,715,817株 (2.08%)
- 自己名義株式 1名 1,619,741株 (0.25%)

## 所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上 9名 154,172,340株 (23.34%)
- 1,000,000株以上 121名 346,914,414株 (52.53%)
- 100,000株以上 298名 96,632,685株 (14.63%)
- 10,000株以上 1,108名 26,700,910株 (4.04%)
- 1,000株以上 16,968名 32,541,798株 (4.93%)
- 100株以上 11,164名 3,292,559株 (0.50%)
- 10株未満 4,153名 167,145株 (0.03%)

注: ( )内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

## 少額投資非課税口座(NISA口座)における 配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
 NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	1,270,247	1,075,731
固定資産	1,750,759	1,590,215
有形固定資産	1,070,121	943,886
無形固定資産	80,578	82,173
投資その他の資産	600,059	564,154
<b>Point 1</b> 資産合計	<b>3,021,007</b>	<b>2,665,946</b>

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	916,104	845,474
固定負債	992,085	827,786
<b>Point 2</b> 負債合計	<b>1,908,190</b>	<b>1,673,260</b>
<b>(純資産の部)</b>		
純資産合計	1,112,817	992,686
負債純資産合計	3,021,007	2,665,946

## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
<b>Point 3</b> 売上高	<b>2,810,714</b>	<b>2,700,318</b>
売上原価	2,269,846	2,192,414
売上総利益	540,868	507,903
販売費及び一般管理費	360,516	344,326
<b>Point 3</b> 営業利益	<b>180,352</b>	<b>163,576</b>
営業外収益	35,340	26,991
営業外費用	13,064	14,201
<b>Point 3</b> 経常利益	<b>202,628</b>	<b>176,366</b>
特別利益	14,397	1,332
特別損失	15,934	9,189
税金等調整前当期純利益	201,091	168,509
法人税、住民税及び事業税	58,451	68,235
法人税等調整額	25,100	△2,234
少数株主利益	406	413
<b>Point 3</b> 当期純利益	<b>117,133</b>	<b>102,095</b>

**Point 1**

販売用不動産の増加によるたな卸資産の増加や、投資用不動産の取得等による有形固定資産の増加、市場価格上昇に伴う投資有価証券の増加等により、資産合計が前期に比べ3,550億円増加しています。

**Point 2**

借入金や商業・ペーパーの発行による資金調達により有利子負債が増加し、負債合計は前期に比べ2,349億円増加しています。

**Point 3**

賃貸住宅事業および商業施設事業の売上高の増加等により、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益ともに過去最高となり、平成27年度を最終年度とした第4次中期経営計画を1年前倒しで達成しました。



## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,465	78,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,027	△240,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,202	110,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	5,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,778	△46,304
現金及び現金同等物の期首残高	198,733	245,037
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	31	—
Point 4 現金及び現金同等物の期末残高	234,544	198,733

Point  
4

2,010億円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、借入金、コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことにより、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ358億円増加しています。

Point  
5

平成25年度にかかる利益配当金の期末配当を一株当たり30円(年間では50円、配当性向31.0%)、平成26年度にかかる利益配当金の中間配当を一株当たり25円(年間では60円、配当性向33.8%)行いました。よって、当期の配当総額は362億円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書

当期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計				
平成26年4月1日残高	161,699	294,632	465,719	△1,256	920,794	50,498	10	△5,241	20,456	65,723	38	6,129	992,686	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△9,428	—	△9,428	—	—	—	—	—	—	△0	△9,428	
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,699	294,632	456,290	△1,256	911,366	50,498	10	△5,241	20,456	65,723	38	6,129	983,257	
連結会計年度中の変動額														
Point 5 剰余金の配当	—	—	△36,251	—	△36,251	—	—	—	—	—	—	—	△36,251	
当期純利益	—	—	117,133	—	117,133	—	—	—	—	—	—	—	117,133	
連結範囲の変動	—	—	7	—	7	—	—	—	—	—	—	—	7	
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,540	—	△2,540	—	—	—	—	—	—	—	△2,540	
自己株式の取得	—	—	—	△710	△710	—	—	—	—	—	—	—	△710	
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	34,180	74	4,784	11,861	50,900	—	1,019	51,920	
連結会計年度中の変動額合計	—	0	78,348	△709	77,639	34,180	74	4,784	11,861	50,900	—	1,019	129,559	
平成27年3月31日残高	161,699	294,632	534,639	△1,965	989,005	84,678	84	△457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817	

## 役員一覧 (平成27年6月26日現在)

### 取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	大野 直竹
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役副社長	河合 克友
代表取締役専務執行役員	西村 達志
代表取締役専務執行役員	香曾我部 武
取締役専務執行役員	石橋 卓也
取締役専務執行役員	沼田 茂
取締役専務執行役員	藤谷 修
取締役常務執行役員	濱 隆
取締役常務執行役員	土田 和人
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	堀 福次郎
取締役常務執行役員	芳井 敬一
取締役上席執行役員	木口 雅博
取締役上席執行役員	上川 幸一
取締役上席執行役員	田辺 吉昭
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊

### 監査役

監査役	平田 憲治
監査役	松本 邦昭
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	岩崎 輝一郎
監査役(社外)	桑野 幸徳
監査役(社外)	織田 昌之助

### 常務執行役員

岡田 恵吾	高井 基次
浦川 竜哉	大友 浩嗣
中村 泉	山崎 考平
佐々木 幹雄	出倉 和人

### 上席執行役員

土谷 勝	千葉 雅治
板倉 寿景	木下 健治
廣瀬 真一	廣森 隆樹
柴田 英一	

### 執行役員

石橋 信仁	水谷 勲
加藤 恭滋	南川 陽信
田中 彰二	下平 喜庸
原納 浩二	河野 宏
林 直樹	山田 裕次
田村 哲哉	有吉 善則
中村 康夫	村井 勝行
西岡 直樹	宮武 孝之
下西 佳典	壹岐 義人
片岡 幸和	中尾 剛文
小高 一浩	能村 盛隆
落合 滋樹	濱 博文
多田 和弘	空 道一

## 株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を1,000株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数に応じて実施しております。

### 1. ご優待内容

ダイワロイヤルホテルズ、ダイワロイヤルゴルフ、ロイヤルホームセンター、ダイワロイネットホテルズ、スポーツクラブNASの各施設、大阪第一ホテルならびに株主優待専用グルメギフトおよび社会貢献寄付制度で利用できる1,000円分の「共通ご利用券」を所有株式数に応じて贈呈いたします。

### 2. ご利用券の贈呈基準

#### 1) 対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を所有されている株主さま(年1回となります)。

#### 2) 贈呈枚数

所有株式数に応じて下記のとおり、贈呈いたします。

1,000株以上2,000株未満の株主さま	5枚(5,000円)
2,000株以上3,000株未満の株主さま	10枚(10,000円)
3,000株以上4,000株未満の株主さま	15枚(15,000円)
4,000株以上5,000株未満の株主さま	20枚(20,000円)
5,000株以上10,000株未満の株主さま	25枚(25,000円)
10,000株以上の株主さま	50枚(50,000円)

### 3. 送付時期および有効期限

◎送付時期 6月下旬予定(定時株主総会終了後)

◎有効期限 発行より1年間(平成28年6月30日まで)

※詳しくは、同封の「株主ご優待のしおり」をご覧ください。

## 株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数(連結)	34,903名
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日

単元株式数	100株
株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先および電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2015 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.